

2023年5月1日

「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、5月8日に新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染症法上の位置づけが「5類」へと引き下げられることを受け、新型コロナの影響等に関するアンケート調査を行いました。新型コロナに関する企業調査は、2020年3月以降、不定期に実施しており、今回で9回目となります。

アンケート結果によると、調査時点で経営に「影響はない」とする企業の割合は、前回2022年9月調査比で14.5ポイント（以下、pt）上昇し、これまでの調査で最も高い32.1%となりました。

このように、経営への影響が低減しつつあることなどから、新型コロナの「5類」移行についても、「影響はない」が33.6%で最も多くなるなど、影響は無いか軽微と見る企業が大勢を占めています。また、感染拡大の抑制や行動制約の緩和等に伴い、テレワークの活用が縮小している様子もうかがえます。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2023年3月1日～24日に実施したものです。有効回答数は215社（製造業94社、非製造業121社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6734

【新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）】

新型コロナ、経営へ「影響はない」が過去最高の3割超 — 「5類」移行については、大半の企業が影響は無い・軽微と予想 —

今回調査の概要

今年5月8日、新型コロナの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へ引き下げられる予定である。3年以上続いた危機対応が転換点を迎えることを受け、当社は2023年3月、茨城県内企業に対し、新型コロナの影響等に関するアンケート調査を実施した。新型コロナに関する企業調査は、2020年3月調査以降、不定期に実施しており、今回で9回目となる。

2023年3月時点での新型コロナによる経営への影響については、「どちらかと言えば悪い影響がある」が38.1%と最も多く、次いで「影響はない」が32.1%、「かなり悪い影響がある」が14.4%などとなった（図表1-1）。「かなり悪い影響がある」と「どちらかと言えば悪い影響がある」を合わせた「悪い影響がある」企業は52.5%と、依然として過半数を占めるものの、前回2022年9月調査の66.7%から14.2pt低下した。

また、「悪い影響」だけでなくコロナ特需などの「良い影響」も収束しつつあり、「影響はない」とする企業の割合は、これまでの調査で最も高い32.1%となっている（図表1-2）。良い影響を受けていた企業からは「巣ごもり需要の反動で、昨年・今年と売上が減少傾向」（食料品製造業）、「4-6月期は5類移行に伴い、需要減少が予想される」（医療機器小売業）といった声が聞かれた。

こうした中、「5類」引き下げによる経営への影響見通しについては、「影響はない」が33.6%と最も多く、次いで「どちらかと言えば良い影響がある」が32.2%、「わからない」が27.6%などとなった（図表2）。5類移行は1つの転換点ではあるものの、新型コロナによる経営への影響が低減していることなどから、大半の企業が、影響は無いか軽微とみている様子が見えてくる。

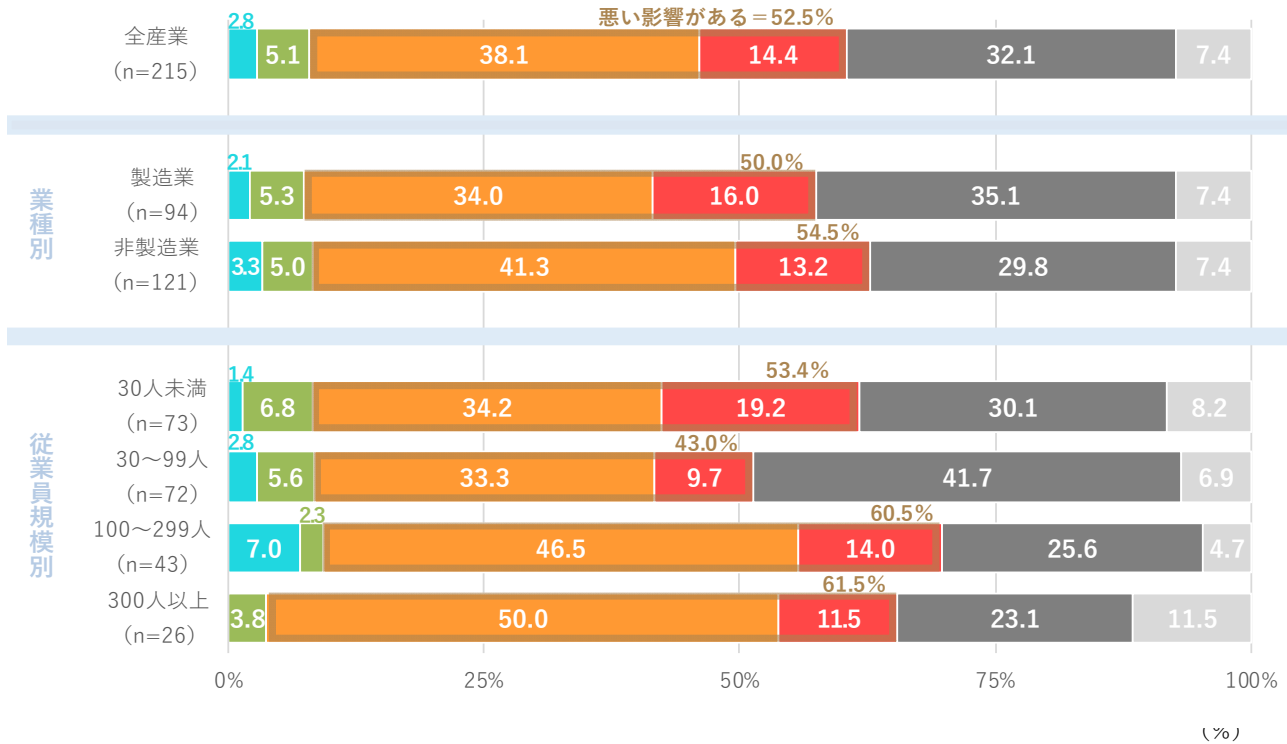
なお、「かなり良い影響がある」と「どちらかと言えば良い影響がある」を合わせた「良い影響がある」企業の割合は、製造業で26.3%、非製造業で42.1%と、非製造業の方が高かった。もっとも、非製造業でも「かなり良い影響がある」としたのは3.4%と限定的である。企業からは、「今後も接客ではマスクが必須」（卸売業）、「5類移行により感染が再拡大しないか心配している」（ゴルフ場経営）などの声がある一方で、業況の大幅改善を見込んでいるといった声は聞かれなかった。

新型コロナによる経営への影響が小さくなる中、テレワークに関する設問では、テレワーク可能な社員がいる企業の割合が34.4%（図表3-1）、コロナ禍でテレワークを実施した社員がいる企業の割合が37.1%（図表3-2）だった。それに対し、現在テレワーク制度を活用している社員がいる企業の割合は15.8%に留まる（図表3-3）。テレワーク制度を活用している社員がいる企業の割合は、2021年9月調査44.1%、2022年9月調査20.1%、今回調査15.8%であり、2回連続での減少となった（図表3-4）。

感染拡大の抑制や行動制約の緩和等に伴い、テレワークを取りやめた企業が多いとみられるが、テレワークの実施は感染対策となるだけでなく、働き方の柔軟性を高める効果もある。新型コロナの「5類」移行後も、ダイバーシティ促進などの目的で、テレワークが普及することを期待したい。

図表1-1 新型コロナによる経営への影響（業種・従業員規模別）

- かなり良い影響がある
- どちらかと言えば良い影響がある
- どちらかと言えば悪い影響がある
- かなり悪い影響がある
- 影響はない
- わからない



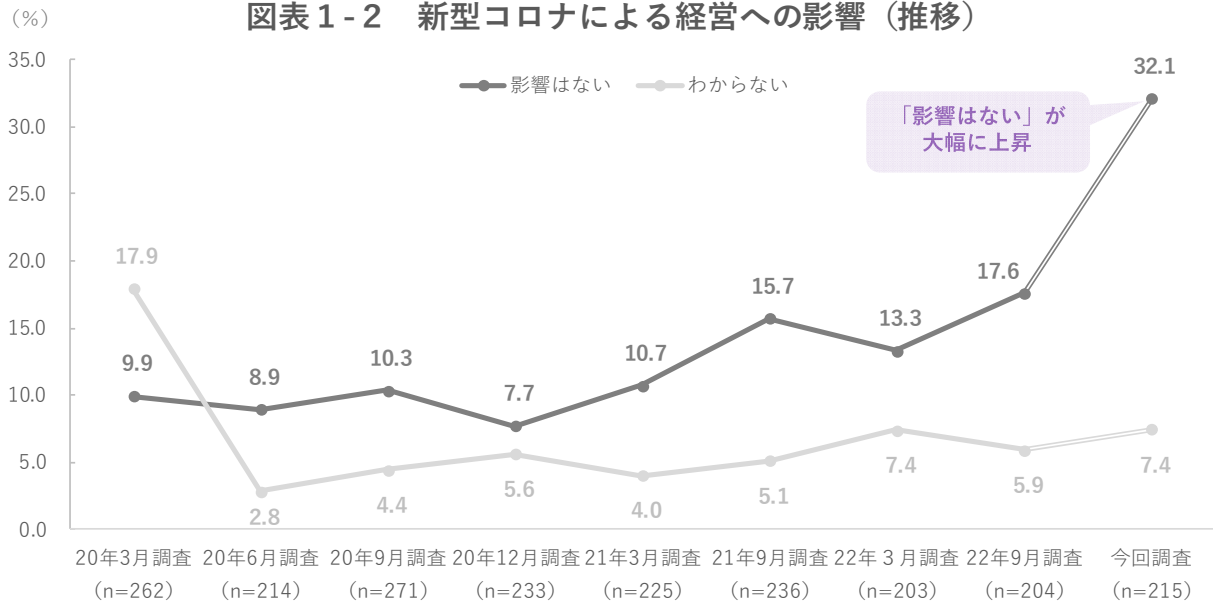
	かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない	悪い影響がある (悪い+どちらかと言えば悪い)
全産業	2.8 (2.5) +0.3	5.1 (7.4) -2.3	38.1 (41.7) -3.6	14.4 (25.0) -10.6	32.1 (17.6) +14.5	7.4 (5.9) +1.5	52.5 (66.7) -14.2
製造業	2.1 (2.3) -0.2	5.3 (5.7) -0.4	34.0 (44.8) -10.8	16.0 (17.2) -1.2	35.1 (23.0) +12.1	7.4 (6.9) +0.5	50.0 (62.0) -12.0
非製造業	3.3 (2.6) +0.7	5.0 (8.6) -3.6	41.3 (39.7) +1.6	13.2 (30.2) -17.0	29.8 (13.8) +16.0	7.4 (5.2) +2.2	54.5 (69.9) -15.4
30人未満	1.4 (3.1) -1.7	6.8 (6.3) +0.5	34.2 (43.8) -9.6	19.2 (26.6) -7.4	30.1 (10.9) +19.2	8.2 (9.4) -1.2	53.4 (70.4) -17.0
30~99人	2.8 (2.6) +0.2	5.6 (6.5) -0.9	33.3 (45.5) -12.2	9.7 (18.2) -8.5	41.7 (23.4) +18.3	6.9 (3.9) +3.0	43.0 (63.7) -20.7
100~299人	7.0 (2.8) +4.2	2.3 (8.3) -6.0	46.5 (41.7) +4.8	14.0 (25.0) -11.0	25.6 (22.2) +3.4	4.7 (0.0) +4.7	60.5 (66.7) -6.2
300人以上	0.0 (0.0) ±0.0	3.8 (12.0) -8.2	50.0 (24.0) +26.0	11.5 (40.0) -28.5	23.1 (12.0) +11.1	11.5 (12.0) -0.5	61.5 (64.0) -2.5

※上段が今回調査値、下段が2022年9月調査値

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表 1-2 新型コロナによる経営への影響（推移）



(%)

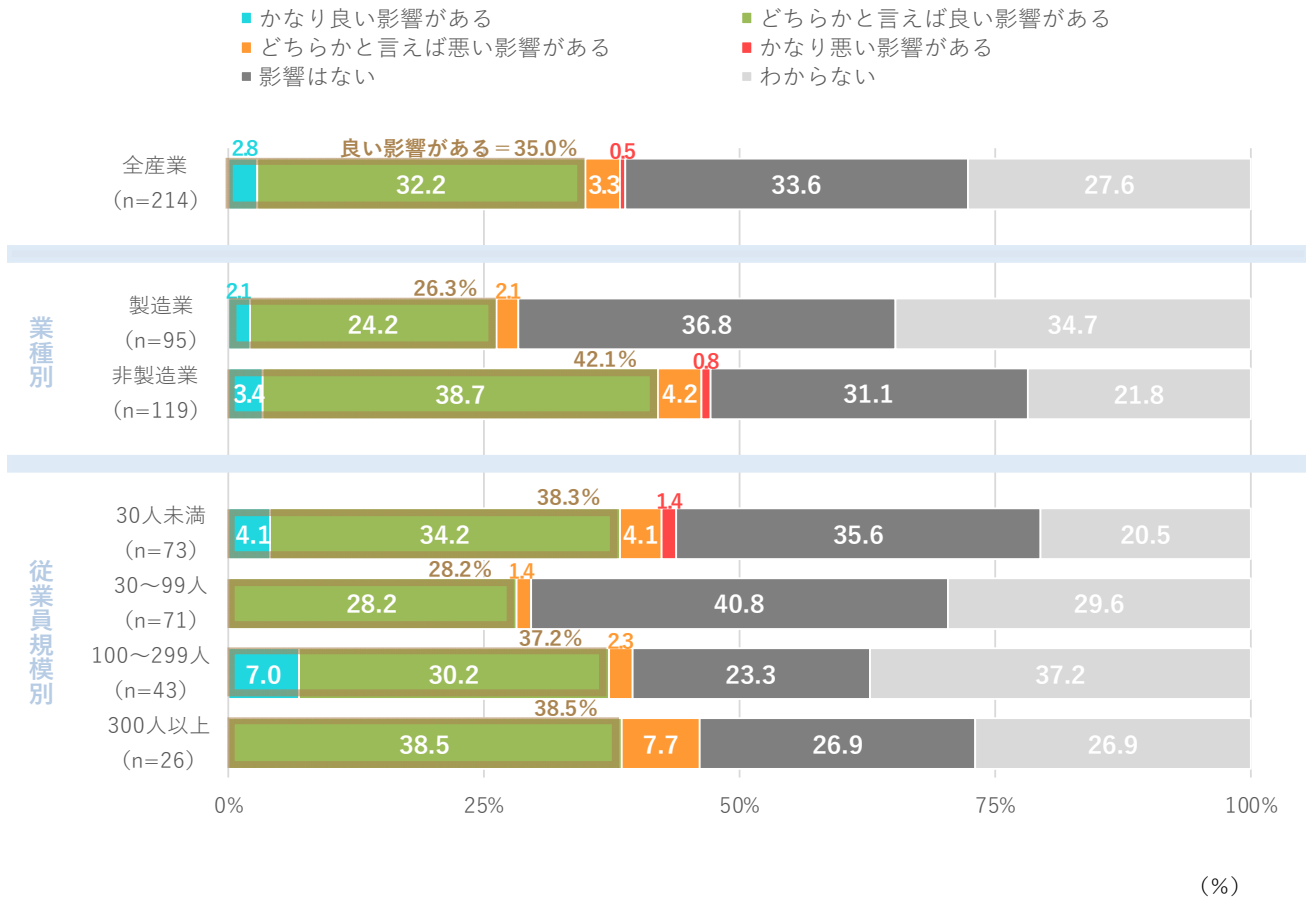
	良い影響がある	良い影響と悪い影響がある	悪い影響がある	影響はない	わからない
20年3月調査 (n=262)	1.1		71.0	9.9	17.9
20年6月調査 (n=214)	1.9 ↑	12.6	73.8 ↑	8.9 ↓	2.8 ↓
20年9月調査 (n=271)	1.8 ↓	14.8 ↑	68.6 ↓	10.3 ↑	4.4 ↑
20年12月調査 (n=233)	0.9 ↓	19.3 ↑	66.5 ↓	7.7 ↓	5.6 ↑
21年3月調査 (n=225)	1.8 ↑	23.6 ↑	60.0 ↓	10.7 ↑	4.0 ↓
21年9月調査 (n=236)	0.4 ↓	16.5 ↓	62.3 ↑	15.7 ↑	5.1 ↑
22年3月調査 (n=203)	1.5 ↑	23.2 ↑	54.7 ↓	13.3 ↓	7.4 ↑

※20年3月調査は「良い影響と悪い影響がある」の選択肢なし

	かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない
22年9月調査 (n=204)	2.5	7.4	41.7	25.0	17.6 ↑	5.9 ↓
今回調査 (n=215)	2.8 ↑	5.1 ↓	38.1 ↓	14.4 ↓	32.1 ↑	7.4 ↑

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」

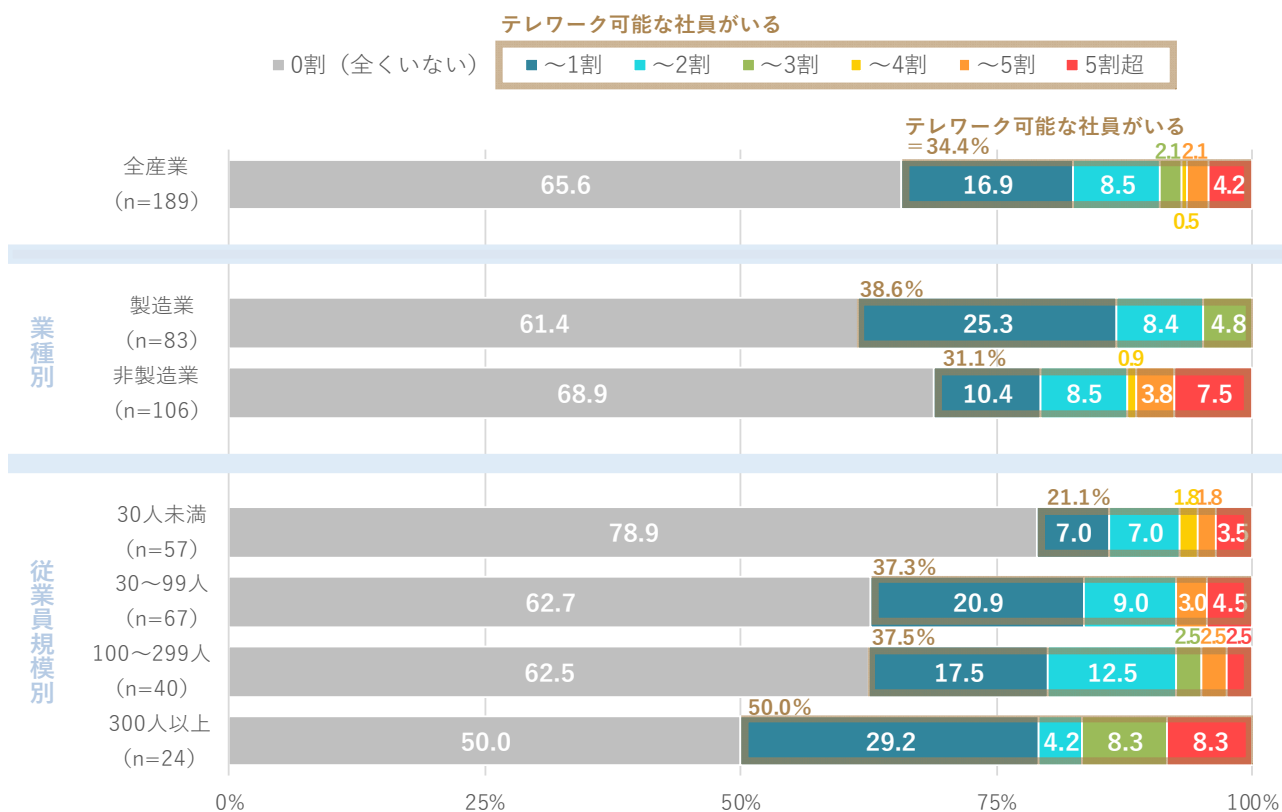
図表2 新型コロナの5類引き下げによる経営への影響見通し（業種・従業員規模別）



	かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない	良い影響がある (良い+どちらかと言えば良い)
全産業 (n=214)	2.8	32.2	3.3	0.5	33.6	27.6	35.0
製造業 (n=95)	2.1	24.2	2.1	0.0	36.8	34.7	26.3
非製造業 (n=119)	3.4	38.7	4.2	0.8	31.1	21.8	42.1
30人未満 (n=73)	4.1	34.2	4.1	1.4	35.6	20.5	38.3
30~99人 (n=71)	0.0	28.2	1.4	0.0	40.8	29.6	28.2
100~299人 (n=43)	7.0	30.2	2.3	0.0	23.3	37.2	37.2
300人以上 (n=26)	0.0	38.5	7.7	0.0	26.9	26.9	38.5

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」

図表 3-1 テレワークが可能な業務に就いている社員の割合（業種・従業員規模別）



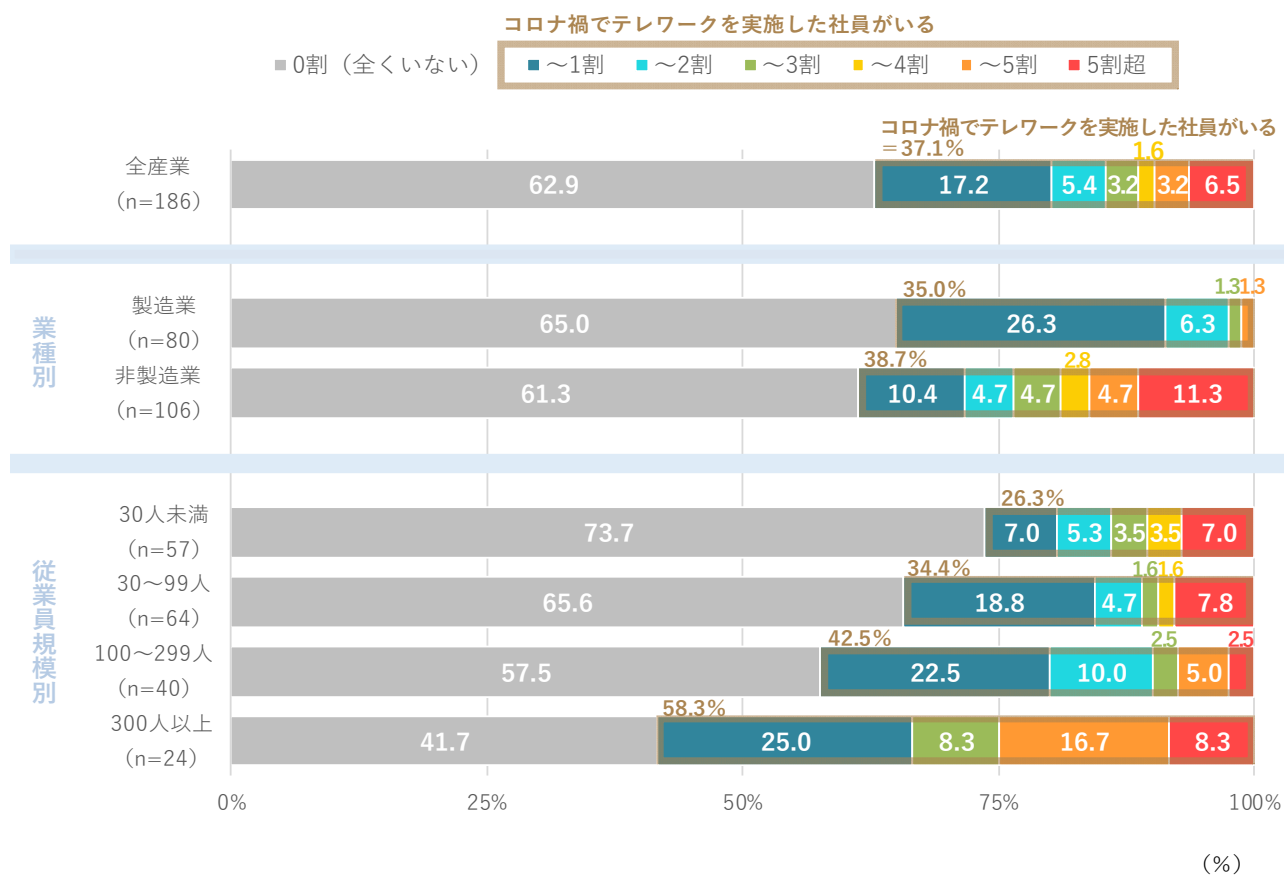
(%)

	0割 (全くいない)	～1割	～2割	～3割	～4割	～5割	5割超	テレワーク 可能な社員 がいる
全産業	65.6 (62.8)	16.9 (19.1)	8.5 (6.9)	2.1 (2.7)	0.5 (3.7)	2.1 (1.6)	4.2 (3.2)	34.4 (37.2)
製造業	61.4 (63.8)	25.3 (20.0)	8.4 (8.8)	4.8 (2.5)	0.0 (3.8)	0.0 (0.0)	0.0 (1.3)	38.6 (36.3)
非製造業	68.9 (62.0)	10.4 (18.5)	8.5 (5.6)	0.0 (2.8)	0.9 (3.7)	3.8 (2.8)	7.5 (4.6)	31.1 (38.0)
30人未満	78.9 (75.5)	7.0 (11.3)	7.0 (3.8)	0.0 (1.9)	1.8 (5.7)	1.8 (0.0)	3.5 (1.9)	21.1 (24.5)
30～99人	62.7 (66.2)	20.9 (20.3)	9.0 (4.1)	0.0 (4.1)	0.0 (0.0)	3.0 (2.7)	4.5 (2.7)	37.3 (33.8)
100～299人	62.5 (60.0)	17.5 (11.4)	12.5 (17.1)	2.5 (0.0)	0.0 (5.7)	2.5 (2.9)	2.5 (2.9)	37.5 (40.0)
300人以上	50.0 (32.0)	29.2 (40.0)	4.2 (8.0)	8.3 (4.0)	0.0 (8.0)	0.0 (0.0)	8.3 (8.0)	50.0 (68.0)

※上段が今回調査値、下段が2022年9月調査値

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」

図表 3-2 コロナ禍で1回以上テレワークを実施した社員の割合（業種・従業員規模別）

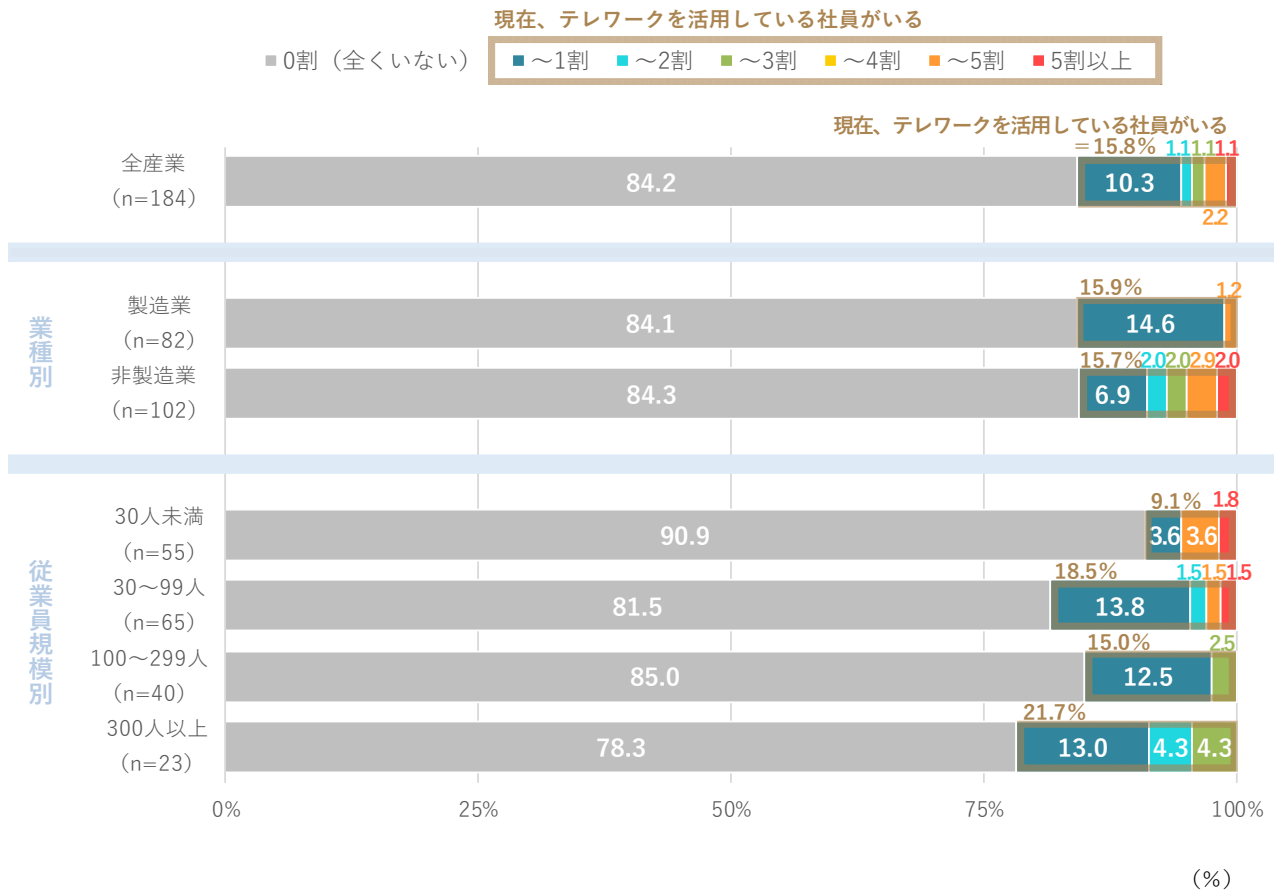


	0割 (全くいない)	～1割	～2割	～3割	～4割	～5割	5割超	コロナ禍で テレワークを 実施した 社員がいる
全産業	62.9 (60.3)	17.2 (18.4)	5.4 (5.0)	3.2 (3.4)	1.6 (2.2)	3.2 (4.5)	6.5 (6.1)	37.1 (39.7)
製造業	65.0 (59.5)	26.3 (24.1)	6.3 (6.3)	1.3 (3.8)	0.0 (2.5)	1.3 (1.3)	0.0 (2.5)	35.0 (40.5)
非製造業	61.3 (61.0)	10.4 (14.0)	4.7 (4.0)	4.7 (3.0)	2.8 (2.0)	4.7 (7.0)	11.3 (9.0)	38.7 (39.0)
30人未満	73.7 (74.0)	7.0 (14.0)	5.3 (2.0)	3.5 (4.0)	3.5 (2.0)	0.0 (2.0)	7.0 (2.0)	26.3 (26.0)
30～99人	65.6 (63.4)	18.8 (18.3)	4.7 (2.8)	1.6 (2.8)	1.6 (0.0)	0.0 (4.2)	7.8 (8.5)	34.4 (36.6)
100～299人	57.5 (55.9)	22.5 (17.6)	10.0 (11.8)	2.5 (2.9)	0.0 (2.9)	5.0 (2.9)	2.5 (5.9)	42.5 (44.1)
300人以上	41.7 (29.2)	25.0 (29.2)	0.0 (8.3)	8.3 (4.2)	0.0 (8.3)	16.7 (12.5)	8.3 (8.3)	58.3 (70.8)

※上段が今回調査値、下段が2022年9月調査値

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」

図表 3-3 現在、テレワーク制度を活用している社員の割合（業種・従業員規模別）

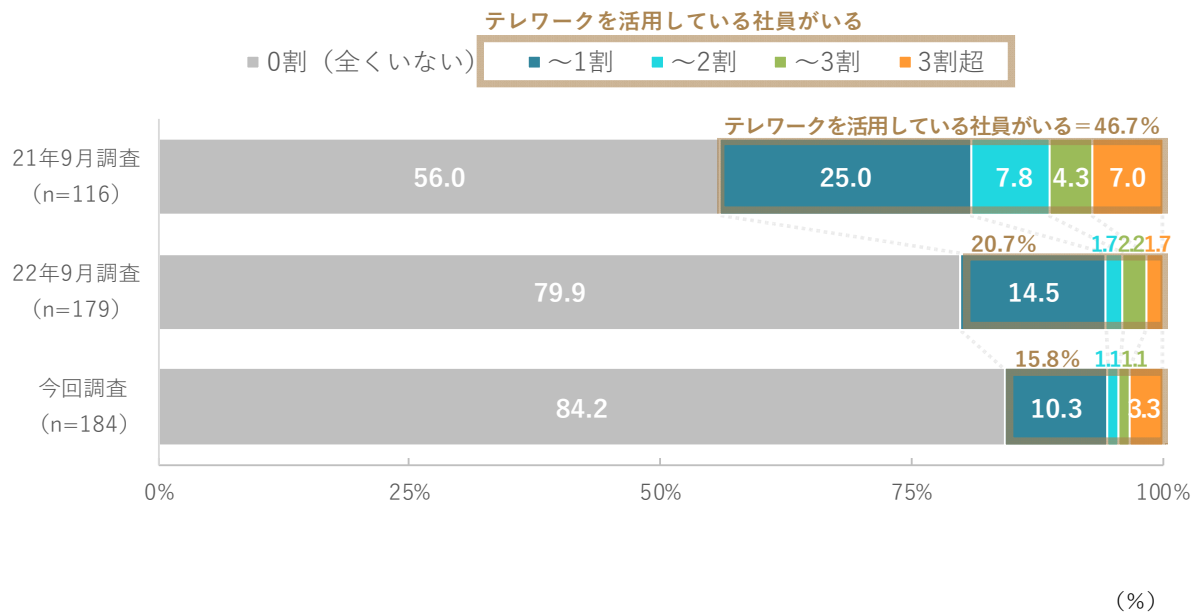


	0割 (全くいない)	~1割	~2割	~3割	~4割	~5割	5割超	現在、 テレワークを 活用している 社員がいる
全産業	84.2 (79.9)	10.3 (14.5)	1.1 (1.7)	1.1 (2.2)	0.0 (0.6)	2.2 (0.0)	1.1 (1.1)	15.8 (20.1)
製造業	84.1 (79.2)	14.6 (18.2)	0.0 (1.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.2 (0.0)	0.0 (1.3)	15.9 (20.8)
非製造業	84.3 (80.4)	6.9 (11.8)	2.0 (2.0)	2.0 (3.9)	0.0 (1.0)	2.9 (0.0)	2.0 (1.0)	15.7 (19.6)
30人未満	90.9 (90.0)	3.6 (8.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (2.0)	3.6 (0.0)	1.8 (0.0)	9.1 (10.0)
30~99人	81.5 (81.7)	13.8 (11.3)	1.5 (2.8)	0.0 (2.8)	0.0 (0.0)	1.5 (0.0)	1.5 (1.4)	18.5 (18.3)
100~299人	85.0 (81.8)	12.5 (15.2)	0.0 (0.0)	2.5 (3.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	15.0 (18.2)
300人以上	78.3 (54.2)	13.0 (33.3)	4.3 (4.2)	4.3 (4.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (4.2)	21.7 (45.8)

※上段が今回調査値、下段が2022年9月調査値

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」

図表 3-4 調査時点でテレワーク制度を活用している社員の割合（推移）



	0割 (全くいない)	～1割	～2割	～3割	3割超	テレワークを 活用している 社員がいる
21年9月調査 (n=116)	56.0	25.0	7.8	4.3	7.0	44.1
22年9月調査 (n=179)	79.9 ↑	14.5 ↓	1.7 ↓	2.2 ↓	1.7 ↓	20.1 ↓
今回調査 (n=184)	84.2 ↑	10.3 ↓	1.1 ↓	1.1 ↓	3.3 ↑	15.8 ↓

※過去7回の調査のうち、テレワーク制度を活用している社員の割合について調査したのは上記の3回のみ

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2023年3月）」

以上